



岐阜県
中小企業団体中央会
 岐阜市藪田南5丁目14番53号
 岐阜県県民ふれあい会館 12階
 毎月15日発行
 購読料 年間1,500円(1部125円)
 発行人 森本安彦
 事務局直通電話
 管理調整チ-A 058-277-1100(代)
 広報振興チ-A 058-277-1101
 組織指導チ-A 058-277-1102
 調査労働チ-A 058-277-1103
 情報企画チ-A 058-277-1104
 事務局FAX番号 058-273-3930



8 1999

中央会レディースクラブ設立発起人会

(記事・2頁)

- ||||| **主な記事** |||||
- 中央会レディースクラブ設立発起人会を開催 2
 - 首都機能移転シンポジウム・鼎談 3
 - 第一四五回通常国会で成立した主な中小企業関係法律 4・5
 - 中央会・組合等の動き「西濃地区ふれあい交流会、宙ドーム神岡など」 6
 - 来春の高校卒業予定者の就職を 7
 - 六月景況調査 8
 - 事務局だより 9



県中小企業団体中央会では、このほど女性を対象にした初の組織「レディースクラブ」設立発起人会を開催し、女性の事業活動、経営力の向上を目指し十一月のクラブ設立を決定した。

国際化が進展する中で、二十一世紀は女性の時代とも言われている。

女性起業家

研鑽の場

「レディースクラブ」を設立

八月より会員の募集を始めており、会員の資格は 団体会員(県内中小企業組合等の女性部(任意グループを含む)、個人会員(県内中小企業等の女性経営者、女性役員等)や本クラブの趣旨に賛同する女性であれば誰でも入会することができ(る)。

「働く女性が性により差別されることなく、能力を十分に発揮できる雇用環境を整備し、男女がともに職業生活と家庭生活を両立できる条件を整備する」などを盛り込んだ男女雇用機会均等法の改正、労働基準法の改正、育児・介護休業法の改正など女性の雇用環境も年々改善されている。

そこで、女性の経営意欲を育成し、女性の感性を産業振興に反映するとともに女性の起業家を育成する組織を設立するため、かねてより準備を進めてきたものである。

発起人会での発言のなかに、「肩肘を張らず男の役割・女の役割をしっかりとわきまえることが本当の男女の雇用平等につながるのではないか」という意見があった。

このような意見を尊重しながら二十一世紀にふなげる、さわやかなレディースクラブであり女性の起業家を育て支援する「研鑽の場」となるよう努力していきたい。多くの女性の皆さんのクラブへの参加を期待している。

中央会レディースクラブ設立発起人会

企業に女性の英知と感性を レディースクラブ加入者募集中

中央会では七月二十九日、グランヴェール岐山で、岐阜県中小企業団体中央会レディースクラブ設立発起人会』を開催。経済界、地域振興など多くの分野に女性経営者が進出し、活躍はめざましい。今後の中小企業組織活動の展開においても、女性の持つ斬新な英知と感性、パワーを注入していくことが必要である。同クラブでは、相互の自己研鑽・交流促進を通して女性の経営意識の高揚と、将来の女性経営者育成を目的としている。

設立は十一月を予定

『岐阜県中小企業団体中央会レディースクラブ』の会員資格は、団体会員〓県下中小企業組合等女性部(任意グループ含む) 個人会員〓県内中小企業等の女性経営者、女性役員等。

その他本クラブの趣旨に賛同する方。会費は、団体会員〓年額二万円、個人会員は年額五千円。主要事業は、レディースシンポジウム開催事業 国内外の



レディースクラブ設立発起人会

岐阜県中小企業団体中央会レディースクラブ 加入 申 込 書

岐阜県中小企業団体中央会レディースクラブ

設立発起人代表 ヤマカ陶料株式会社

代表取締役 加藤 智子 様

貴会の設立趣意書及び会則の趣旨に賛同し下記必要事項記入の上、加入の申込みをいたします。

平成 年 月 日

団体会員	組合等名		
	組合等住所	()	
	代表者名		印
	代表者住所	()	
個人会員	担当者名		印
	氏名		印
	住所	()	
	会社名・職名		
	会社住所	()	
	代表者住所		

団体会員・個人会員の別にチェックマークをつけてください。

先進企業視察事業 IT(インフォメーション・テクノロジー)研究会の設置 などの各種事業を計画している。
設立発起人は次のみなさん。
加藤智子〓岐阜県陶磁器原料工業協同組合(ヤマカ陶料株式会社・代表取締役) 高井美智子〓岐阜メンズファッション工業組合(株式会社マル井高井・代表取締役) 谷田育子〓岐阜県弱協同組合(株式会社谷田商店・専務取締役) 玉井博祐〓岐阜県菓子工業組合(玉

井屋 代表) 木田雅子〓岐阜県機械金属商業協同組合(株式会社木田商店・代表取締役) 島 朋美〓クローバーフューチャー建設協業組合(同・理事) 安達洋子〓岐阜県中小企業団体中央会(同・組織指導チーム) 今後の予定としては、第二回目の設立発起人会を九月上旬に開催し、事業計画や収支予算の検討を行う。創立総会は十一月上旬を予定している。
同クラブへの入会申込等は、中央会・組織指導チームまで。

首都機能移転シンポジウム

岐阜県内経済5団体(岐阜県中小企業団体中央会・岐阜県商工会議所連合会・岐阜県経営者協会・岐阜県経済同友会・岐阜県商工会連合会)と岐阜県が主催し7月28日、岐阜グランドホテルで『首都機能移転シンポジウム』を開催した。シンポジウムの鼎談では国際政治学者の舛添要一氏、女優・大正村村長の司葉子氏、岐阜県知事の梶原拓氏、司会に元朝日新聞論説委員の重綱伯明氏の各氏がそれぞれの立場で首都機能移転の必要性を訴えた。次は、その一部を紹介する。

首都移転は平成維新

重綱 首都機能移転を推進してきた立場から

梶原 なぜ首都機能移転が必要かという点、日本は明治維新で中央集権革命を行い、近代国家づくりに成功した。

今度は、平成維新(中央集権から地方分権)という革命です。これからは、中央政府を小さく、かつ力強い政府に。政府は、国防・外交など国がやらねばならないことに専念する。力強い中央国家と小さな都市を築きあげることが、平成維新の地方分権革命だと思えます。

司 岐阜県は日本列島の真ん中に位置し、ここから情報が発信されることが必要である。

また、東濃は自然に恵まれ、水が豊富で美味しいところと聞いています。やはり、岐阜県の優れた点を大いにアピールされる



舛添要一氏



司葉子氏



梶原拓知事



司会・重綱伯明氏

ことが必要だと思います。

重綱 地方分権による21世紀の日本像についての意見を

舛添 キーワード的に言うと、「地方分権」「規制緩和」「情報公開」「自由競争」の時代。その中に、首都移転も意識改革の一

首都には情報通信と空港が不可欠

重綱 連邦制について、梶原知事いかがですか

梶原 21世紀は地方分権が当然。権限を住民の近くにもっていき、情報公開し住民参加型にする。反面、行政に何でもツケを回さない、自己責任の時代です。それより、東京のゴミ問題等の具体的な例を挙げて論議していくことが必要です。

重綱 司さん、女性の立場からゴミ問題、少子化について

つの方法である。

首都機能移転よりも先に、平成版の廃藩置県を行い、東北州・中部州、四国州というように大きな行政体にし、市町村も統合する。介護保険を実施するにも、広域化して、最低十万人規模の団体でないと無理があります。

その上、リニア中央新幹線が完成すれば、東京・大阪が一段と近くなり、関西国際空港も使うことが可能です。

司 東京のゴミ問題は切迫した状況です。少子化問題は、夫婦で一人しか子供を持たない時代になっている。

重綱 東京との比較考量は舛添 東京と比較する必要はないと思う。これからのポイントはインフラストラクチャーの整備。まずは、情報通信革命への対応です。

全体のコーディネートをする役割が新しい首都であるとするなら

ば、情報通信機能と空港が不可欠です。これからは、情報通信革命、交通革命に対応したインフラストラクチャーの整備が必要です。

梶原 もちろん情報通信の基盤は不可欠です。同時に、飛行場を便利にしなければいけない。中部国際空港は二〇〇五年の開港をめざしています。

その上、リニア中央新幹線が完成すれば、東京・大阪が一段と近くなり、関西国際空港も使うことが可能です。

舛添 東京と地方、両方のサイドから見て、今のシステムは金属疲労を起こして限界です。それをくい止めるための手段として首都機能移転があります。



首都機能移転シンポジウム・鼎談

第一四五回通常国会で成立した主な中小企業関係法律

第一四五回通常国会は、平成十一年一月十九日に召集され、八月十三日まで(五十七日間の延長)の会期の予定で開会中であるが、六月二十三日現在、二〇七件の法律案(継続法案を含む)が提出され、八一件が成立した。

同国会で六月二十三日現在までに成立した主な中小企業関係法律及び概要は次のとおりである。

一、ものづくり基盤技術振興基本法 近年における経済の多様かつ構造的な変化に適切に対処するため、ものづくり基盤技術の振興に関する施策の基本となる事項を定め、総合的かつ計画的に推進することにより、ものづくり基盤技術の水準の維持及び向上を図ろうとするもの。(平成十一年法律第二号、三月十二日成立、三月十九日公布、公布から三月以内(六月十八日)(平成十一年政令第一八七号)施行)

二、特定融資枠契約に関する法律 企業の資金調達機動的性の増大を図るため、特定融資枠

契約に係る手数料について利息制限法(昭和二十九年法律第一〇〇号)及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭和二十九年法律第一九五号)の特例を定めるもの。(平成十一年法律第四号、三月二十三日成立、三月二十九日公布・施行)

三、経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律 経済社会の変化等に対応して早急に所得税及び法人税の負担の軽減を図るため、個人所得課税及び法人課税の在り方についての抜本的な見直しを行うまでの間の措置として、所得税の最高税率及び法人税率を引き下げるとともに、定率による所得税の税額控除及び特定扶養親族等に係る扶養控除額の加算の特例を設ける等の措置を講ずるもの。(平成十一年法律第八号、三月二十四日成立、三月三十一日公布、四月一日施行)

四、租税特別措置法及び阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律 省略(平成十一年法律第九号、三月二十四日成立、三月三十一日公布、四月一日施行、ただし一部五月一日、七月一日、平成十三年一月一日、平成十二年一月一日施行)

五、地方税法の一部を改正する法律 地方税負担の軽減及び合理化を図るため、個人住民税の最高税率の引下げ及び定率減税の実施、法人事業税の税率の引下げ、住宅及び住宅用土地に係る不動産取得税の課税標準等の特別措置に係る要件の緩和、低燃費自動車に係る自動車取得税の特例措置の創設等の措置を講ずるほか、固定資産税の価格等に係る審査申出制度の見直し等を行うとともに、非課税等特別措置の整理合理化を行うもの。(平成十一年法律第十五号、三月二十四日成立、三月三十一日公布、四月一日施行、ただし一部平成十二年一月一日、平成十二年四月一日施行)

六、中小企業経営革新新支援法 経済的環境の変化に即応した中小企業の創意ある向上発展が

我が国経済の健全な発展を図る上で重要であることにかんがみ、中小企業の経営革新及び将来の経営革新に寄与する経営基盤の強化について、これらを支援するために必要な中小企業信用保険法の特別措置、中小企業投資育成株式会社法の特別措置その他の措置を講ずるもの。(平成十一年法律第十八号、三月二十四日成立、三月三十一日公布、公布から六月以内(七月二日)(平成十一年政令第二〇〇号)施行)

七、中小企業総合事業団法 特殊法人等の整理合理化を推進し、あわせて中小企業施策の総合的かつ効率的な実施を図るため、中小企業信用保険公庫及び中小企業事業団を解散して中小企業総合事業団を設立し、中小企業構造の高度化及び中小企業の新事業の開拓、中小企業に対する事業資金の融通の円滑化、中小企業の経営管理の合理化及び技術の向上並びに小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の運営等に必要業務を一体的に行わせるとともに繊維産業構造改善事業協会を解散して必要な業務を中小企業総合事業団に移管するもの。(平成十

一年法律第十九号、三月二十四日成立、三月三十一日公布、七月一日施行、ただし一部三月三十一日施行)

八、雇用・能力開発機構法 省略(平成十一年法律第二十号、三月二十四日成立、三月三十一日公布・施行、ただし一部公布から九月以内施行)

九、都市開発資金の貸付けに関する法律等の一部を改正する法律 民間事業者等によって行われる都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に対する都市開発資金無利子貸付制度の創設、民間都市開発推進機構の土地取得業務に係る所得期限の延長、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行制度の創設等所要の措置を講じるもの。(平成十一年法律第二十五号、三月三十一日成立、三月三十一日公布、四月一日施行、ただし一部公布から三月以内、公布から六月以内施行)

十、金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律 金融業者がその貸付業務のために行う社債の発行等による貸付資金の受入れに関して、社債の購入者等の保護に資するため、社債の発行等により貸付資金の

一年法律第十九号、三月二十四日成立、三月三十一日公布、七月一日施行、ただし一部三月三十一日施行)

一年法律第十九号、三月二十四日成立、三月三十一日公布、七月一日施行、ただし一部三月三十一日施行)

一年法律第十九号、三月二十四日成立、三月三十一日公布、七月一日施行、ただし一部三月三十一日施行)

一年法律第十九号、三月二十四日成立、三月三十一日公布、七月一日施行、ただし一部三月三十一日施行)

受入れをする金融業者について、一定の財産的基礎等を要件とする登録制度を実施するとともに、その貸付状況等を明確に表示するための会計の整理を義務付ける措置を定めるもの。(平成十一年法律第三十二号、四月十四日成立、四月二十一日公布、公布から一月以内(五月二十日)(平成十一年政令第一五五号)施行)

十一、不正競争防止法の一部を改正する法律(省略(平成十一年法律第三十三号、四月十六日成立、四月二十三日公布、十月一日施行)

十二、訪問販売等に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律(省略(平成十一年法律第三十四号、四月十六日成立、四月二十三日公布、公布から六月以内施行)

十三、国際協力銀行法(省略(平成十一年法律第三十五号、四月十六日成立、四月二十三日公布、施行、ただし一部十月一日施行)

十四、特許法等の一部を改正する法律(技術開発成果の迅速かつ十分な保護の要請に的確に対処し、工業所有権制度の国際的調和を図るため、審査請求期

間の短縮、権利侵害に対する救済措置の拡充等の強く早い保護を実現するとともに、標章の国際登録に関するマドリッド協定の議定書を実施するための国際商標登録出願に係る手続を整備し、あわせて特許料の引下げ等を行うもの。(平成十一年法律第四十一号、五月七日成立、五月十四日公布、平成十二年一月一日施行、ただし一部公布から一月以内(六月一日)(平成十一年政令一五九号)、平成十三年一月一日、平成十三年十月一日施行)

十五、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(省略(平成十一年法律第四十二号、四月二十八日成立、五月十四日公布、公布から二年以内施行、ただし一部五月十四日施行)

十六、行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(省略(平成十一年法律第四十三号、四月二十八日成立、五月十四日公布、行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行の日施行、ただし一部五月十四日施行)

十七、労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する

法律(深夜業に従事する労働者の健康を保持するため、当該労働者が自ら受診した健康診断について事業者が医師等から意見聴取を行うこととする等その健康管理の充実を図るとともに、化学物質等による労働者の健康障害の防止に資するため、化学物質等を譲渡し、又は提供する者に当該化学物質等の有害性等に係る事項を記載した文書の交付等を義務付けるほか、検査業者又は作業環境測定機関が合併等をした場合における承継規定を設ける等の措置を講ずるもの。(平成十一年法律第四十五号、五月十四日成立、五月二十一日公布、平成十二年四月一日施行、ただし一部公布から六月以内施行)

十八、道路運送法の一部を改正する法律(一般貸切旅客自動車運送事業への参入に係る需給調整規制を廃止して事業への参入を容易にし、事業区域ごとの免許制を改めて事業ごとの許可制とし、運賃及び料金の設定及び変更につき原則届出制とすること等により一般貸切旅客自動車運送事業者による多様なサービスの提供を促進し、併せて、運行管理制度の充実を図ること

により旅客自動車運送事業の輸送の安全を確保しようとするもの。(平成十一年法律第四十八号、五月十四日成立、五月二十一日公布、平成十二年二月一日施行)

十九、国民金融公庫法の一部を改正する法律(特殊法人の整理合理化を推進し、経済社会情勢の変化に応じた業務の効率化の観点から、国民金融公庫に環境衛生金融公庫を統合してその名称を国民生活金融公庫と改め、独立して継続が可能な事業について当該事業の経営の安定を図るための資金、環境衛生関係の営業について衛生水準を高めるための資金その他の資金であつて、一般の金融機関からその融通を受けることを困難とする国民大衆が必要とするものを供給させることにより、国民経済の健全な発展及び公衆衛生その他の国民生活の向上を図るもの。(平成十一年法律第五十六号、五月二十一日成立、五月二十八日公布、十月一日施行、ただし一部は五月二十八日施行)

二十、環境事業団法の一部を改正する法律(省略(平成十一年法律第六十四号、五月二十一日成立、六月四日公布、施行

ただし一部十月一日施行)

二十一、日本政策投資銀行法(省略(平成十一年法律第七十三号、六月四日成立、六月十一日公布、施行、ただし一部十月一日施行)

二十二、著作権法の一部を改正する法律(省略(平成十一年法律第七十七号、六月十五日成立、六月二十三日公布、平成十二年一月一日施行、ただし一部十月一日施行)

二十三、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外制度の整理等に関する法律(規制緩和の推進とともに競争政策の積極的展開を図ることが不可欠であることにかんがみ、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく適用除外制度の整理、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の、適用除外等に関する法律の廃止等を行うもの。(平成十一年法律第八十号、六月二十五日成立、六月二十三日公布、公布から一月以内施行)

青中・西濃地区ふれあい交流会



マルチ&VRメッセぎふ'99



宙ドーム・神岡



ビジネスに直結した交流

西濃地区ふれあい交流会

岐阜県中小企業青年中央会は七月十五日、大垣フォーラムホテルで『西濃地区ふれあい交流会』を開催した。

交流会は青年中央会の持つ異業種集団の特性を發揮し、会員企業のビジネスに直結した交流を目的に、「ぶつ飛ばせ不景気大作戦」をテーマに行った。

交流は一対一のお見合い方式で、各会員が得意分野の自己PRや他会員に提供できる物品・役務などのプレゼンテーションを行い、今後のビジネスにつな

げるための交流を行った。

その後、会員の親睦を図るた

情報交換や商談を展開

マルチメディア&VRメッセぎふ'99

七月二十二日から二日間、大垣市のソフトピアジャパン、大垣市情報工房などで『マルチメディア&VRメッセぎふ'99』が開催された。同メッセは、情報通信産業の育成強化を目的にと一昨年から開催し、今回は、デジタル・ネットワークが拓く次

めにボウリング大会を行った。結果は次のとおり。

優勝〓田口日出男・速水伸治
治ペア 準優勝〓宮島孝志・山村博孝ペア
三位〓国井政弘・橋本治夫

ムなどが出展された。

また、VRシミュレーションを作成できるツールが展示されているブースでは、来場者がマ

宙ドーム・神岡がオープン

星の駅 東SKYドーム神岡が七月十八日にオープンした。同ドームは、神岡町が国道四七一号線沿いに総事業費約九億六千万円をかけて建設し、神岡特産開発協同組合(老田哲康理事長)が物産品販売等を行う。

建物はドーム型物産品販売棟と二階建て飲食棟、屋外トイレが

ウスを操作できる体験コーナーを設置しているブースも数多くあり、参加者に好評であった。

あり、宇宙をイメージした斬新なデザインとなっている。

施設内の特産品販売コーナーでは、神岡町の特産品や組合員の商品を販売。また、レストランでは神岡の古里料理などが味わえる。開館時間は午前九時から午後七時まで。

「陶器土器まつり」を開催

泉陶磁器工業協同組合

泉陶磁器工業協同組合(山口正孝理事長)は七月十日、組合会館を中心に土岐市泉地区で「陶器土器(どきどき)まつり」を開催した。まつりは、組合青年部が中心となり、「陶の里探訪」をテーマに各種イベントを開催し、地元住民や他地域からの来場者に泉陶磁器をPRした。

主なイベントは、窯元めぐりスタンプラリー、陶器直売、食べ物横町、口口・絵付けコーナーなどを開催し、多くの来場者を楽しませた。



泉の「陶器土器まつり」

来春本県高等学校卒業予定者の就職を

岐阜県高等学校校長協会より要望

岐阜県高等学校校長協会は、七月十九日に本田修也会長(岐阜高等学校校長)、林茂則(岐阜農林高等学校校長)、安藤和男(大垣東高等学校校長)、相宮修二(東濃実業高等学校校長)の四氏が中央会へ来会した。

同協会の四氏は、来春の本県高等学校卒業予定者に対し、県下中小企業に一人でも多く求人してもらえよう要望書を森本専務理事に手渡した。

次は要望書の内容を紹介
日頃は本県高等学校・特殊教



校長協会からの要望

育諸学校の教育については、格別の御理解と御支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、新規高卒者の雇用の確保につきましても、多大な御協力を賜っているところでございますが、来春本県高等学校卒業予定者に対する求人状況は、左記の様に極めて厳しく、大変憂慮しております。各企業の皆様はもちろんです、国や県など関係方面におかれましても懸命な御努力が試みられておりますが、依然として景気の見通しは明るいとは申せません。しかしながら、私も若者たちに職を保証できないようなことになれば、彼らにこの国の未来を託すことはできません。

どうかこのような火急の事態を御賢察の上、一人でも多くの求人を賜りますようお願い申し上げます。

記

一、平成十一年三月高等学校卒業者の就職状況
平成十一年三月高等学校卒業者の就職決定率は、全国で初めて九〇%を割

り込み、三万人の高校生が職に就けないという状況にありまして、本県でも新規高卒者に対する実質的な求人倍率は一を下回り、三月末現在で、およそ二百人が就職できない(本協会調べ)という厳しい状況にございます。

二、平成十二年三月高等学校卒業予定者に対する求人状況
平成十二年三月卒業予定者に対する求人申し込みは、七月一日より開始されたところでございますが、県下各高等学校とも、求人数は激減しており、少なかった昨年度の件数に比べ、さらに三割から五割程度下回っております。

このままでは、本県で千人を超える就職未定者が生まれる事態も予想され、極めて深刻な状況にございます。

三、高等学校における職業教育の推進
本県では職業に関する専門学科の充実はもちろん、普通科でも情報教育の推進など職業教育にも力を注ぎ、また、総合学科や単位制高校の整備な

ど教育改革に努力しているところでございます。

高いレベルの職業資格の取得や専門技術を競う各種コンクールでは、全国トップクラスの実績を挙げ、産業教育日本一を誇っております。また、インターシップ(企業における就業体験)等を通じて、望ましい職業観や勤労観の涵養に努め、有能な人材育成を図っております。

どうかこのような実状を御高察賜り、新規高卒者の雇用の確保について、なお一層の御理解と御支援をお願い申し上げます。

求職者情報を作成

岐阜県及び岐阜学生職業相談室では、平成十一年三月大学・短大等卒業者の就職状況は、低迷する景気の影響を受け、大変厳しい状況にあり、本年四月に「大学等未就職卒業生相談窓口」を開設し、早期就職を希望する学卒未就職者を登録し、就職決定に向けた支援を行っている。

このほど、平成十一年三月大

万一の事故から
あなたの財産を守る
火災共済!!

普通火災共済・総合火災共済の

岐阜県火災共済協同組合

岐阜市六条南2丁目11-1
TEL(058)272-3555(代)

求職者情報を作成
岐阜学生職業相談室
学・短大等卒業者の「求職者情報」を作成し、県下中小企業の求人確保につながることを期待している。

求人情報の提供については、岐阜学生職業相談室(岐阜市金町二・三〇、明治生命ビル二階) TEL〇五八・二六六・七一五五 FAX〇五八・二六三・六八三〇(代)まで。

県内中小企業主要業種の景気動向 (7月調査、6月実績)

表の見方: 売上~景況感: 好転・増加 変わらず 悪化・減少

調査項目 業種	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
味噌・醤油 豆腐製 肉(国産) 菓子菓 米米 酒米 ねね					
繊維物染 織物工 ニット織 毛合成織 合ニット 靴メンズ メ婦人					
製銘集 家家具 家家具 東濃	-	-	-	-	-
庭殊加 紙紙工 紙紙工 刷					

機械・金属低調続く

好転予想は一部業種に偏る

6月景況調査

慢性化した消費
需要の冷え込み機
械・金属の下降、公
共工事発注の出遅
れの中で、建築関連
業種が需要増とな

中央会が主要業種八十五組合を対象にまとめた「六月の特色」と「九月までの景況の見通し」は次のとおり。
 「六月の特色」組合から見た県内中小企業の特徴は、住宅建築関連、活性化景況感水面下でやや持ち直し 機械・金属一段と冷える となっている。
 六月の景況感DI値は、好転回答が増えたことで前月に比べ四ポイント改善のマイナス35ポイントとなり、二カ月連続で下降傾向であった景況感がやや戻った。

り、継続性には不安があるが伸び悩みから一歩抜き出した様相。
 業況悪化が目立つのは窯業・土石、繊維・同製品、機械・金属で、業況が改善したのは木材、電気機械器具、多治見商店街である。
 「九月までの見通し」九月までの景気動向予想は、DI値マイナス25ポイントで、当月実績に対し10ポイントの改善予想。好転予想の業種は木材、集材材、電気機械器具、映像製作、産直住宅と一部の業種に片寄っており、業種の拡がりは見られない。

調査項目 業種	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
プラスチック					
陶磁器(工業)					
陶磁器(輸出)					
モザイクタイル					
窯業原料					
耐火レンガ					
石生コ					
砂利生産					
砕石生産					
鑄物					
刃物等金属製品(輸出)					
刃物等金属製品(内需)					
メッキ					
機械金属型					
機械工具・工作機械					
電気機械器具					
輸送機	-	-	-	-	-
各種物産品(観光)					
各種物産品(ギフト)					
陶磁器					
総合卸売業					
青水産物					
家電機器販売					
メガネ販売					
中古自動車販売	-	-	-	-	-

調査項目 業種	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
石油製品販売					
共同店					
岐阜市商店街					
大垣市商店街					
多治見市商店街					
恵那市商店街					
高山市商店街					
車体整備					
タイヤ整備					
長良川畔旅館					
下呂温泉旅館					
高山旅館					
クリニク					
広告美術					
情報サービス					
映像制作					
飲食					
土木(岐阜)					
土木(飛騨)	-				
建造建築					
鋼構造					
電気工					
管設備工					
建築板					
産直住宅					
貨物運送(岐阜地区)					
貨物運送(県域)					



管理調整チーム
組織指導チーム
広報振興チーム
情報企画チーム
調査労働チーム
東濃支所、飛騨支所

協同組合を巡る最近の動き

中小企業事業協同組合は組合員の相互扶助の精神に基づき、協同して事業を行うことを目的に設立されており、組合の運営にあたっては、法律・定款等に基づき適正な運用が求められています。

最近、他県では一部の組合において、あたかも認可行政庁が組合の行う事業活動を推薦しているかのような誤解を生じさせる不適切な表現を用いて当該事業の宣伝を行ったり、公的資金を得て組合員に当該事業を発注するといった虚偽の言葉を弄して、出資を募ったり、土地の提供を求めているケースなども見受けられ、問い合わせが数多く寄せられているところとです。

貴組合におかれましては、傘下の組合員に注意を呼びかけていただくとともに、このような情報を手入れされた場合には、速やかに岐阜県中小企業団体中央会(Tel〇五八・二七七・

一〇二)までご連絡くださるようお願いいたします。その際、特に具体的な企業名、連絡先等も併せてお知らせくださるようお願いいたします。

シエトロ岐阜貿易情報センター開設

平成十一年十月一日から県民ふれあい会館六階に、『日本貿易振興会(シエトロ)岐阜貿易情報センター』がオープンします。これは、岐阜県経済のグローバル化に対応し、県内企業の海外ビジネス交流の支援を行うために、岐阜県が誘致し設置されるものです。

当センターは経験豊富な専任職員が常駐し、海外市場・商品調査・貿易・投資相談、海外展示協力、国際化セミナー開催などの業務を行います。また、県の海外直結戦略の推進や県内企業の国際化支援に大きな役割を果たすことが期待されます。

生涯生活設計セミナー参加者募集

定年等により退職が予定されている方々を対象に、退職後の生活の大きな変化に円滑に対応していくため、より充実した活力ある豊かなライフスタイルとなるよう必要な心構えや、知識・情報などを提供し理解を深めていただきます。

九月七日：会場は大垣フォーラムホテル 九月十日：会場は長良川ホテル

開催時間は両日とも午前九時

平成十一年度会費納入のお願い

◆：日頃、本会の事業運営に格別のご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

五月二十八日開催の第44回通常総会で、ご承認いただきました「平成十一年度会費」につきまして、七月十五日付、岐団中

午後四時四十五分、参加費は一人七千円。詳しくは(社)岐阜県雇用開発協会(Tel〇五八・二七二・三三五)まで。

第四二九号の文書及び請求書により会費の請求をさせていただきました。誠に恐縮に存じますが、九月末日までに納入いただきますようお願い申し上げます。会費の問い合わせは、中央会・管理調整チーム(Tel〇五八・二七七・一一〇〇)まで。

(県勤労福祉センター)

9日 岐阜県産業教育振興会・役員会・総会議会(西棟) 岐阜雇用安定・創出対策協議会(サンピア岐阜)

13日 中小企業大学校瀬戸校・岐阜県関係機関連絡会議県

23日 岐阜県労働問題協議会(サンピア岐阜)

28日 首都機能移転シンポジウム(岐阜グラントホテル)

29日 中央会レディースクラブ発起人会(グランヴェール岐山)

30日 岐阜県最低賃金審議会(岐阜合同庁舎)



民ふれあい会館

14日 外国人研修生指導会議(東京)

15日 青年中央会・西濃ふれあい交流会(大垣フォーラムホテル)

神岡特産開発協同組合(由) ドーム神岡・竣工式(神岡町) 22日 岐阜県地域情報化産業懇話会(ソフトピアジャパン) マルチメディア&VRメッセ(ぎふ'99)(ソフトピアジャパン) 21世紀通商産業省「ビジョン講演会(名城会館)



組合管理者等講習会『中小企業経営革新支援法について』

九月三日・サンピア岐阜、九月六日・東濃西部総合庁舎、九月七日・飛騨総合庁舎、三会場とも午後一時三〇分より 申込は中央会・広報振興チームまで